

事業報告 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)**1 企業集団の現況に関する事項****(1) 事業の経過及びその成果****① 全般の状況**

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	前 期 比	
	金 額	金 額	金 額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	3,335,259	3,596,284	261,024	7.8
営 業 利 益	344,700	400,451	55,751	16.2
経 常 利 益	350,923	407,926	57,003	16.2
当 期 純 利 益	186,747	217,786	31,038	16.6

当連結会計年度の連結損益状況につきましては、営業収益は3,596,284百万円（前期比7.8%増）、営業利益は400,451百万円（前期比16.2%増）、経常利益は407,926百万円（前期比16.2%増）、当期純利益は217,786百万円（前期比16.6%増）となりました。

営業収益については、移動通信事業のau携帯電話のご契約数の増加により、前期比で増収となりました。

営業利益及び経常利益については、移動通信事業が引き続き増益を達成し、固定通信事業の減益を吸収したことにより増益となりました。

当連結会計年度の特別損益の状況については、国内伝送路等遊休資産などの減損及びツーカー携帯電話サービス終了に伴う設備除却損等を特別損失として計上しましたが、前期比では13,404百万円特別損失が減少しております。以上の結果、当期純利益についても増益となりました。

【 経済概況 】

わが国の経済は、緩やかな回復基調にありましたが、当第3四半期以降、原油価格の急激な高騰、米国のサブプライムローン問題などによる株式市場の大幅な下落や、円高の進行などの影響により、企業部門において設備投資に抑制の兆しがあり、また、企業収益の改善傾向が弱まりを見せる中、個人消費や景気の先行きにも不透明感が増してきております。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、一昨年10月の携帯電話番号ポータビリティ（MNP）の導入に加え、政府の「モバイルビジネス活性化プラン」公表に伴う携帯電話の新たな販売方法の開始、イー・モバイル株式会社による音声サービスへの参入など、携帯端末、料金、サービス等についてお客様獲得に向けた競争が激しさを増しております。また、固定通信市場におけるブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携、2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）の特定基地局開設計画の認定、さらに、NTT東日本及びNTT西日本の次世代ネットワーク（NGN）の商用サービス開始など事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

「戦略とスピード」をキーワードに、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応するとともに、中期的目標として策定した「チャレンジ2010」のもと「量的拡大」と「質的向上」の両立により成長し続ける企業を目指し、更なる業容の拡大を図ってまいります。

② 事業別の状況

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

【移動通信事業】

当連結会計年度における営業収益は2,862,598百万円（前期比6.9%増）、営業利益は455,043百万円（前期比18.0%増）となりました。営業収益については、au携帯電話のご契約数が堅調に推移したことにより増収となりました。

主なトピックス

〈全般〉

- ・ au携帯電話のご契約数が堅調に増加し、当連結会計年度末で30,105千契約となりました。また、MNPの利用による携帯電話の当連結会計年度の純増数は597千契約（au携帯電話：625千契約、ツーカー携帯電話：△28千契約）となりました。
- ・ 顧客満足度調査会社のJ.D. パワー アジア・パシフィック社が実施した「2007年日本携帯電話サービス顧客満足度調査」において、平成18年に引き続き2年連続でauが全国9地域の全てで1位を獲得いたしました。
 - ※この調査は携帯電話の個人利用者を対象に「通信品質・エリア」「電話機」「企業イメージ」「非音声機能・サービス」「各種費用」「顧客対応力」の6つのファクターで満足度を測定したものです。
 - ※出典：J.D. パワー アジア・パシフィック2006～2007年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。2007年調査は沖縄県を除く全国を9地区に分けて実施し全地区で1位になった結果。各地区在住の携帯電話利用者計7,200名からの回答によるものです。www.jdpower.co.jp
- ・ au携帯電話（プリペイドサービス除く）に新規でご契約又は機種変更等でau携帯電話端末をご購入いただく際、お客様のニーズに合わせて購入方法を選択いただける「au買い方セレクト」を昨年11月12日より提供開始いたしました。「au買い方セレクト」には、初期費用を抑えて携帯電話端末を購入したい、充実したサポートで快適に携帯電話を利用したいお客様のための「フルサポートコース」と、月々の利用料金を抑えたい、携帯電話端末をあまり買いたくないお客様のための「シンプルコース」をご用意しております。
- ・ 「EZweb」をより安心・安全にご利用いただくため、フィルタリングサービスの普及促進・サービス拡充を行いました。本年2月1日より、新規で「EZweb」をご契約される未成年のお客様には、親権者の方にフィルタリングサービスのご利用意向を確認し、利用しないとの意思表示がない場合は同サービスを適用することとし、既に「EZweb」をご利用中の18歳未満のお客様にも順次同様の対応を行っております。また、未成年のお客様を保護するため特定カテゴリへのアクセスを制限する「EZ安心アクセスサービス 特定カテゴリ制限コース」を本年3月6日より提供開始いたしました。
- ・ au携帯電話の料金割引サービス「誰でも割」の広告の一部に、お客様が条件を誤認するおそれがある表示があったとして、今後、このような表示は行わないよう、昨年11月16日に公正取引委員会から警告及び総務省から要請を受けました。当社といたしましては、これを真摯に受け止め、社内体制を強化し、お客様にとってわかりやすい表示とするよう努めてまいります。
- ・ au携帯電話「W42K」（京セラ株式会社製）に搭載している電池パック（製造期間2006年5月～12月）の一部において、発熱・膨張し、発煙や破裂に至る可能性があることを確認したため、本年3月28日に公表し、順次、電池パックの交換を行っております。お客様をはじめ、関係各位に対し多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。また、本件について、不具合事例が発生した場合の速やかな利用者への周知及び関係者との情報共有の在り方について更なる対策を講じるよう総務省より行政指導を受けました。当社といたしましては、これを真摯に受け止め、再発防止に向け十分な対策を講じることといたします。
- ・ ツーカー携帯電話サービスは、本年3月31日をもってサービスの提供を終了いたしました。



au買い方セレクト

フルサポートコース
シンプルコース

EZ安心アクセスサービス

〈携帯電話端末〉

- ・ お客様一人ひとりのライフスタイルをサポートすることをコンセプトに、「ウォータープルーフ・ワンセグケータイ」「EXILIM ケータイ」「ウォークマン® ケータイ」「INFOBAR2（インフォバーター）」「Wooo ケータイ」などのデザインや機能にこだわったモデル、LISMO「オーディオ機器連携」や「au one ガジェット」をはじめとするKDDI統合プラットフォーム「KCP+（ケイシーピープラス）」※1搭載モデル、「au Smart Sports Run&Walk」に対応したモデル、そして、

初心者のお客様にも気軽にご利用いただける「簡単ケータイ」まで、幅広いラインナップを年間で36機種※2（昨年度43機種）販売いたしました。

※1 携帯電話によるモバイルインターネットにおける基本アプリケーションに加え、OSやミドルウェアを含めたソフトウェアのほぼ全域まで共通化した統合プラットフォーム。

※2 年間販売機種数は法人向け販売機種数も含めて記載しております。



※「EXILIM」はカシオ計算機株式会社の登録商標です。

※「ウォークマン」「WALKMAN」「WALKMAN」ロゴ、「Cyber-shot」は、ソニー株式会社の登録商標又は商標です。

※「Woo」は株式会社日立製作所の登録商標です。

なお、KDDI統合プラットフォーム「KCP+」を搭載した機種について、開発に時間を要したことから、予定より出荷が遅れましたが、本年2月1日以降、順次販売を開始いたしました。

＜料金サービス＞

- ・「家族割」に加え「誰でも割」又は「スマイルハート割引※」をご契約のお客様を対象に、ご家族への通話を本年3月1日より24時間無料といたしました。併せて「法人割」についても、同一「法人割」をご契約いただいている法人の社員の方への通話を24時間無料といたしました。

※障害者の方々に対する料金割引サービス。

＜コンテンツサービス＞

- ・au携帯電話のインターネットサービス「EZweb」等のポータルサイトを統合し、ケータイとPCが一体化した新ポータルサイト「au one」を昨年9月27日より提供開始し、併せて、PC向けのインターネット接続サービスブランドを「DION」から「au one net」に名称変更いたしました。
- ・ソニー株式会社（以下「ソニー」）との提携により、auの音楽サービス「LISMO」とソニーの「ウォークマン®」※1、HDDコンボ「ネットジューク」との連携を可能とし、もっと音楽を自由に楽しめる環境の実現と普及を目指す「au×Sony「MUSIC PROJECT」」を昨年12月より開始いたしました。また、EZ「着うたフル®」※2の累計ダウンロード数が、昨年10月2日に、1億5,000万曲を突破いたしました。

※1 「ソニー」「Sony」「ウォークマン」「ネットジューク」は、ソニー株式会社の登録商標又は商標です。

※2 「着うたフル®」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

- ・お客様に新しいスポーツスタイルを提案する、「au Smart Sports Run&Walk」を、本年1月31日に開始いたしました。本サービスでは、ランニングやウォーキング時のコースや消費カロリーなどをau携帯電話とPCがシームレスに連携し、お客様に新たなワークアウトのスタイルを提供いたします。

＜法人向けサービス＞

- ・本年2月より、料金割引サービス「ビジネス通話定額」※1につきまして、ご登録いただいたメタルプラス等KDDI電話※2からau携帯電話への音声通話を定額といたしました。また、同一法人名義のau携帯電話を所有しているお客様を対象に、KDDI電話及びNTT加入電話※3から全てのau携帯電話への通話料を15%割引く新サービス「auケータイ着信割引」の提供を開始いたしました。月額料は無料です。

※1 法人のお客様が同一名義で契約するau携帯電話をあらかじめグループ登録いただくことで、一定時間までのグループ内の相互通話が定額となるサービスです。

※2 メタルプラス（事業所用）、KDDI光ダイレクト、KDDI-IPフォンにご加入の回線に限ります。

※3 NTT加入電話（INS64/1500含む）からの0077発信。

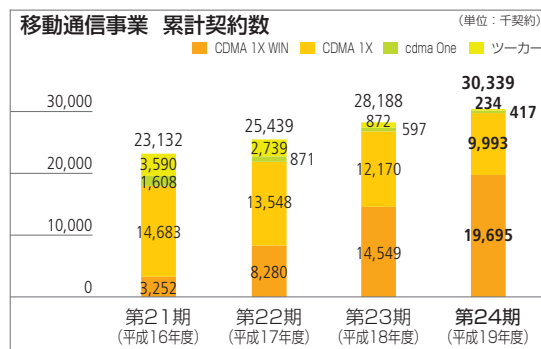
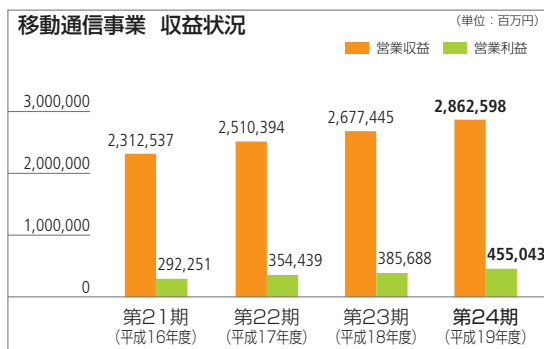
- ・CDMA 1X WIN対応通信モジュールを内蔵したPC※専用のデータ通信定額プラン「WIN通信機能搭載PC定額」を本年3月より提供開始いたしました。このプランは月額最大5,985円（税込）でデータ通信がご利用いただけます。

※「ThinkPad X61/ThinkPadX61s」（レノボ・ジャパン株式会社製）、「FlyBook VM/FlyBook V5」（株式会社ダイアログ・ジャパン製）、「dynabook SS RX」（株式会社東芝製）の5機種12モデルのラインナップとなります。平成20年3月末現在。



〈その他〉

- ・昨年11月より関西地域のauショップ店頭で実施しております、携帯電話に同梱されている取扱説明書の回収・リサイクルを、本年2月12日より、全国のauショップにて開始いたしました。今後も、CSR活動の一環として継続的に環境に配慮した活動を実施してまいります。



【固定通信事業】

当連結会計年度における固定通信事業の営業収益は718,645百万円（前期比0.6%増）、営業損失は64,667百万円（前期比15,631百万円損失増）となりました。営業収益については、「メタルプラス」やFTTHサービス「ひかりone」の拡販などにより増収となりました。

主なトピックス

〈全般〉

- ・FTTHサービス「ひかりone」のご契約数が、当連結会計年度末で710千契約となりました。
- ・「ひかりone TVサービス (MOVIE SPLASH)」において、チャンネル数の追加やVOD (ビデオ・オン・デマンド) によるワーナーブラザーズ作品・NBCユニバーサル作品・20世紀フォックス作品の提供開始など、映像コンテンツの拡充に積極的に取り組んでまいりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、当連結会計年度末で3,279千契約となりました。
- ・ケーブルテレビ会社のネットワークと当社のCDN※を利用した電話サービス「ケーブルプラス電話」について、提携するCATV局を順次拡大し、当連結会計年度末時点で提携CATV局が42社、286千契約となりました。

※Content Delivery Networkの略：IP技術、大容量回線等を活用し、映像・音声等の配信に適したコンテンツ配信網です。

- ・本年4月1日を期して中部電力株式会社が保有する中部テレコミュニケーション株式会社（以下「CTC」）の株式の当社への一部譲渡を行う株式譲渡契約を本年1月25日に締結いたしました。これによりCTCは本年4月1日に当社の子会社となりました。両社の経営資源を活用、協調することにより、中部地区における通信事業の更なる展開を図ってまいります。

〈コンテンツサービス〉

MOVIE SPLASH ・ジャパンケーブルネット株式会社との協業により、国内デジタル放送の標準規格である双方向データ放送方式 (BML※) を採用したVODサービス「MOVIE SPLASH VOD」を昨年7月より順次提



供開始いたしました。

※Broadcast Markup Languageの略：データ放送向けのページ記述言語です。

DVD Burning

・市販DVDと同等の高画質・高音質で、映画やアニメなどの映像コンテンツが購入できるセルDVD映像配信サービス「DVD Burning」を昨年9月27日より提供開始いたしました。

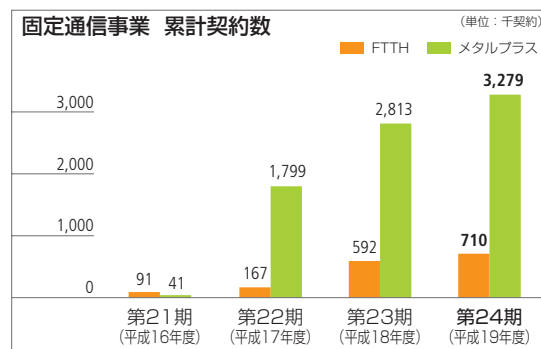
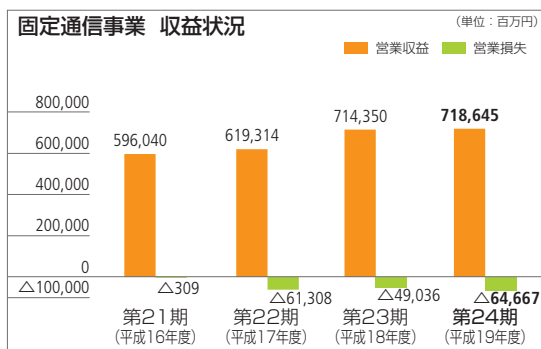
〈法人向けサービス〉

- ・当社のグローバルICTソリューションのコアとして、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」を、全世界一体で展開していくこととし、平成22年までにイギリス、フランス、シンガポールに新サイトを増設することいたしました。今後、東ヨーロッパ、東南アジア地域などを中心に新たに9ヶ国へ、「TELEHOUSE」を拡張し、世界14地域に展開していく予定です。
- ・日経コミュニケーション企業ネット実態調査において、平成19年の広域イーサネット部門でKDDI Powered Ethernetサービスが旧パワードコムから6年連続で利用率首位を獲得いたしました。
また、日経コンピュータ顧客満足度調査ネットワークサービス（新型）部門においては、KDDI Powered EthernetやKDDI IP-VPNをはじめとする当社のVPNサービスが顧客満足度1位を獲得いたしました。
- ・情報セキュリティ分野のリーディングカンパニーである株式会社ラックと、昨年11月に業務提携を行い、法人のお客様に高レベルのセキュリティソリューションを提供する、「KDDI セキュリティソリューション by LAC」の提供を本年2月6日より開始いたしました。

〈その他〉

- ・昨年9月7日に台湾東方沖にて発生した地震により、光海底ケーブルが被災し、主に東南アジア地域との国際通信サービスに影響が発生いたしました。お客様をはじめ、関係各位に対し多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は、関係各国の通信事業者と密接に連携しながら、被災した光海底ケーブルの修理作業を進め、昨年12月13日に完全復旧いたしました。
- ・当社とBharti Airtel（インド）、Global Transit（マレーシア）、Google（米国）、Pacnet（香港）、SingTel（シンガポール）の6社は日本～米国間を直接結ぶ総延長約10,000kmの光海底ケーブル「Unity」の共同建設協定を本年2月23日に締結いたしました。「Unity」は、最大7.68Tbps*までの容量拡張が可能であり、当社は、最大480Gbpsまで拡張可能な容量を取得しており、平成22年1月～3月の運用開始を予定しております。また、日本においてアジア域の大容量光海底ケーブルとシームレスに接続することによりアジア～米国間の通信需要にも対応します。

※テラビットパーセコンド：電話回線換算で約128百万回線。（1回線当たり64Kbpsにて換算。）



【その他の事業】

その他のグループ会社につきましては、当社グループ全体の競争力を強化するため、今後の成長が見込まれる事業分野を重点的に強化してまいりました。当連結会計年度における営業収益は、昨年6月のJCNグループの連結子会社化による収益拡大要因も加わり167,158百万円（前期比53.8%増）、営業利益につきましては9,014百万円（前期比31.4%増）となりました。

当社とインテルコーポレーション、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京UFJ銀行は、昨年9月18日、モバイルWiMAX技術を用いた2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）の特定基地局開設計画の認定取得を目的に設立した「UQコミュニケーションズ株式会社」（本年3月1日に「ワイヤレスブロードバンド企画株式会社」から社名変更、以下「新会社」）への出資、及び認定取得後のワイヤレスブロードバンド事業運営において協力することに合意し、新会社は昨年10月11日に特定基地局開設計画を総務大臣に申請いたしました。

新会社における事業計画の適切性・確実性、及びモバイルWiMAX技術の開発・標準化に対するこれまでの取り組みが総合的に高く評価されたことにより、新会社は昨年12月21日に4グループの申請者の中から特定基地局開設計画が認定されました。

今後、新会社は、平成21年中に事業を開始する予定であり、当社及び出資各社の強みを最大限活用し、新たなビジネスを創造することで日本経済の発展に貢献するとともに、国民生活を豊かにすることを目指してまいります。

(2) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度においては、借入金返済資金と設備投資資金の一部に充当することを目的として、昨年12月に第3回無担保社債20,000百万円、第4回無担保社債40,000百万円及び第5回無担保社債20,000百万円を発行いたしました。

また金融機関より118,000百万円の長期借入を実施いたしました。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度においては、お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上を目的に、効率的に設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に完成し、事業の用に供した電気通信設備等の投資額は、当社グループで493,669百万円となりました。

主な事業別の設備投資の状況は以下のとおりであります。

① 移動通信事業

移動通信事業については「CDMA 1X WIN」及び「CDMA 1X」のサービスエリアの拡充と通話品質の向上を目的とした無線基地局及び交換設備等の新設・増設等を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は373,343百万円となりました。

② 固定通信事業

固定通信事業については、「ひかりone」、「メタルプラス」、「ケーブルプラス電話」サービス等の設備の新設・増設等を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は90,312百万円となりました。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、昨年6月27日、富士通株式会社が保有するジャパンケーブルネットホールディングス株式会社（JCNH）及びジャパンケーブルネット株式会社（JCN）の株式を取得し、JCNH及びJCNを当社の子会社といたしました。

(5) 企業集団が対処すべき課題

【全般】

- ・ 中期的目標として策定した「チャレンジ2010」のもと「量的拡大」と「質的向上」の両立により持続的成長を図ります。また、あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・ 事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。
- ・ 全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・ 情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・ 地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・ 安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

【移動通信事業】

より一層のお客様満足度向上に向けて、魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

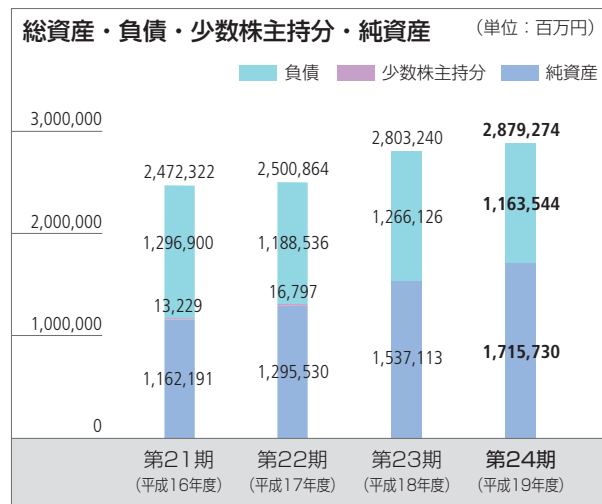
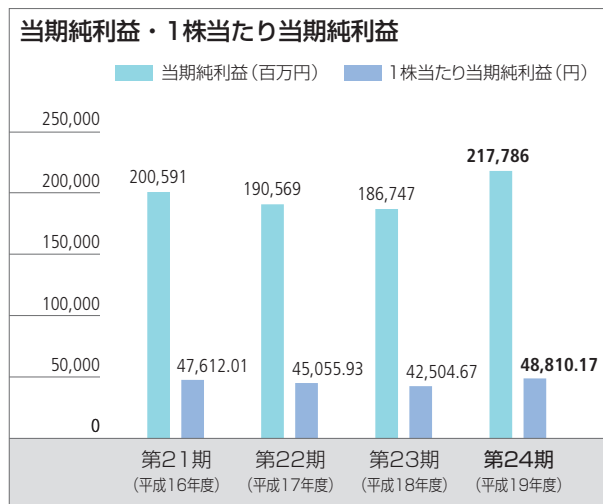
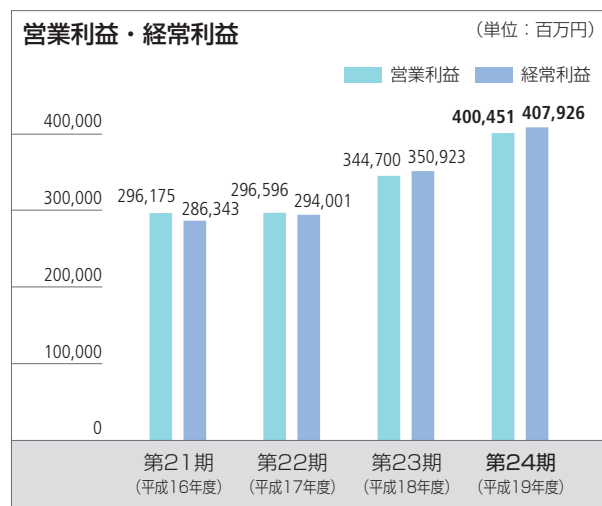
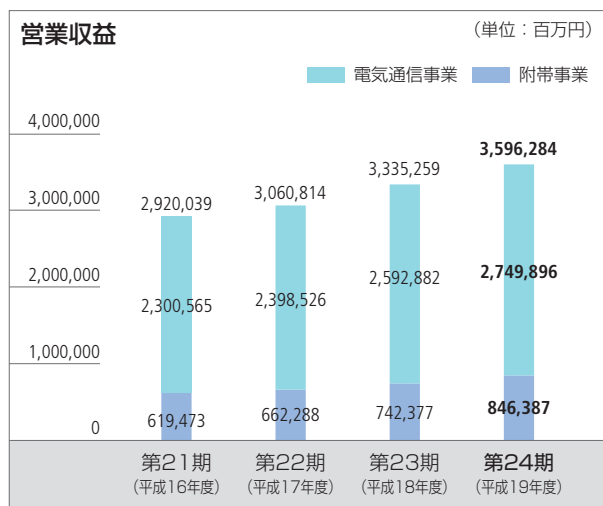
【固定通信事業】

「ひかりone」「KDDI光ダイレクト」などの直収型サービスの拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社等との連携等を進め、顧客基盤の更なる拡大を目指してまいります。

また、ソリューションサービスにおいては、法人のお客様のIPトラフィック増大に対応するため高品質で大容量のネットワークサービスの拡充に努めてまいります。

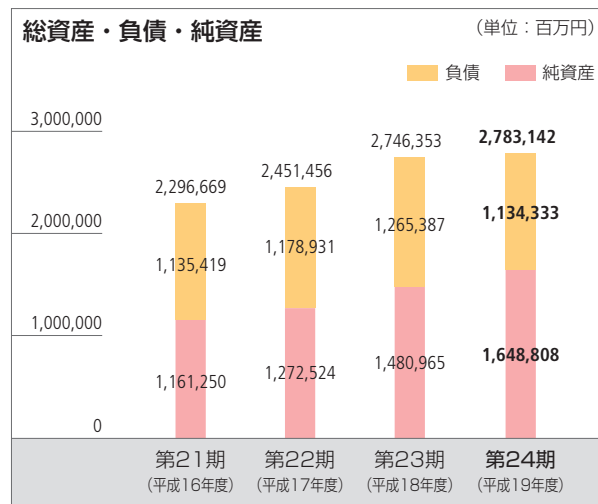
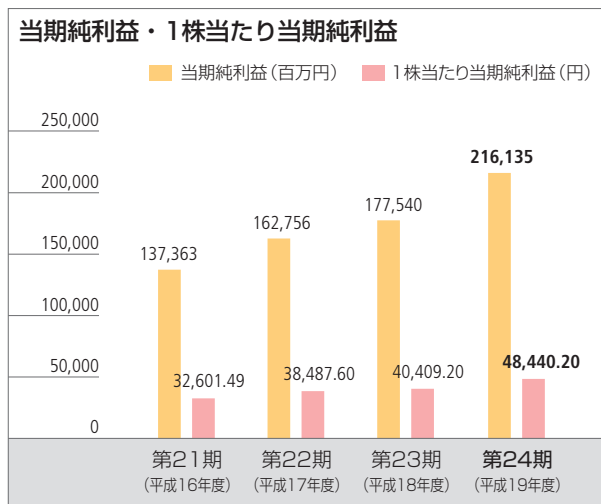
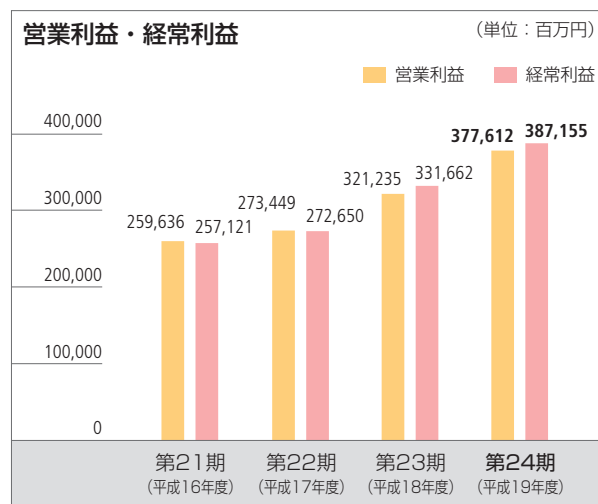
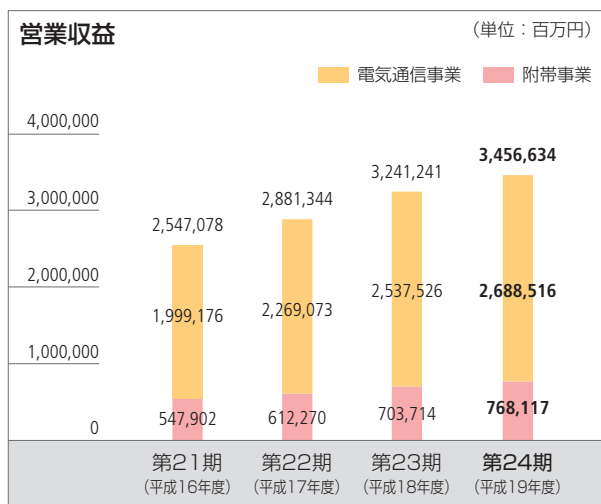
(6) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移



(注) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用に伴い、第23期より「少数株主持分」は、「純資産」に含めております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移



(7) 企業集団の主要な事業内容 <平成20年3月31日現在>

当社グループは、当社及び連結子会社59社並びに関連会社15社により構成されており、携帯電話サービス等を提供する移動通信事業、市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する固定通信事業を主な事業内容としております。

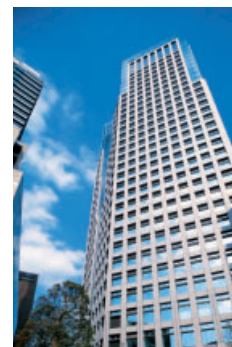
事業区分	主要なサービス
移動通信事業	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信事業	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他事業	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定電話サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(8) 企業集団の事業所の状況 <平成20年3月31日現在>

① 当社の事業所の状況

(事業所) 飯田橋(東京都)、新宿(東京都)、品川(東京都)、熱田(愛知県)
 (総支社) 北海道(北海道)、東北(宮城県)、北関東(埼玉県)、南関東(神奈川県)
 中部(愛知県)、北陸(石川県)、関西(大阪府)、中国(広島県)
 四国(香川県)、九州(福岡県)

(支社等) 支社30ヶ所、支店113ヶ所、カスタマーサービスセンター等9ヶ所
 (テクニカルセンター等) テクニカルセンター・エンジニアリングセンター37ヶ所
 海底線中継センター5ヶ所、衛星通信センター1ヶ所、送信所1ヶ所
 (海外事務所) ジュネーブ、北京、上海



ガーデンエアタワー (飯田橋)

② 重要な子会社の事業所等の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県	1,414 百万円	51.5 %	a u 携帯電話サービス
株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	東京都	1,500	100.0	通信設備の建設工事・保守及び運用支援
株式会社KDDIエボルバ	東京都	588	100.0	コールセンターアウトソーシング、人材派遣サービス
ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	東京都	32,500	77.0	ケーブルテレビ局の統括運営
ジャパンケーブルネット株式会社	東京都	34,872	(95.4)	ケーブルテレビ局の統括運営
株式会社KDDI研究所	埼玉県	2,283	91.7	情報通信関連の技術研究及び商品開発等
K M N 株式会社	東京都	626	100.0	ケーブルインターネット及びその他関連事業
KDDI AMERICA, INC.	米国	84,400千 US\$	100.0	米国における各種電気通信サービス
KDDI EUROPE LTD.	英国	42,512千 STG£	(100.0)	欧州における各種電気通信サービス
HOLA PARAGUAY S. A.	パラグアイ共和国	288,650,000千 GS	70.0	パラグアイにおける携帯電話サービス
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	米国	45,000千 US\$	(62.8)	米国におけるデータセンターサービス
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	英国	47,167千 STG£	(84.5)	欧州におけるデータセンターサービス

(注) 出資比率の()は、子会社による所有を含む出資比率であります。

③ 企業結合の経過

子会社のうち、株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズは平成19年12月に吸収分割により、事業の一部を当社に承継いたしました。

ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社（JCNH）及びジャパンケーブルネット株式会社（JCN）について、当社は、昨年6月に株式の一部取得し、JCNH及びJCNを当社の子会社といたしました。

④ 企業結合の成果

前記の重要な子会社12社を含む連結子会社は59社、持分法適用会社は14社であります。

当連結会計年度の連結営業収益は3,596,284百万円（前期比7.8%増）、連結当期純利益は217,786百万円（前期比16.6%増）となりました。

(9) 企業集団の従業員の状況 <平成20年3月31日現在>

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
移動通信事業	5,966名
固定通信事業	6,449名
その他の事業	3,450名
合計	15,865名

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
11,764名	1,465名増	38.8歳	14.0年

(注) 従業員数には子会社等への出向社員1,164名を含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況 <平成20年3月31日現在>

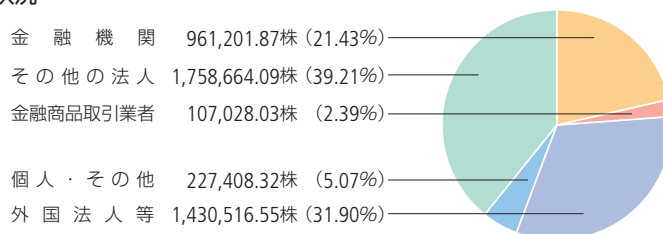
借入先	借入額
日本政策投資銀行	82,280
株式会社三菱東京UFJ銀行	57,000
株式会社みずほコーポレート銀行	37,000
株式会社三井住友銀行	22,200
三菱UFJ信託銀行株式会社	18,000

百万円

2 会社の株式に関する事項 〈平成20年3月31日現在〉

- (1) 発行可能株式総数 7,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 4,484,818.86株 (自己株式 23,032.89株を含む)
- (3) 株 主 数 97,512名 (前期末比 5,666名増)

(4) 所有者別分布状況



(5) 大 株 主

氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数 株	出資比率 %
京セラ株式会社	572,677.11	12.83
トヨタ自動車株式会社	497,488.80	11.14
東京電力株式会社	357,540.40	8.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	220,410.00	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	201,729.00	4.52
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	176,929.00	3.96
ジェーピーモルガンチェースバンク380055	85,397.00	1.91
日本郵政公社共済組合	72,641.45	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	55,249.00	1.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	51,767.00	1.16

(注) 出資比率は、自己株式 (23,032.89株) を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等〈平成20年3月31日現在〉

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役副会長	天 野 定 功	
代表取締役社長兼会長	小野寺 正	
代表取締役(執行役員副社長)	中 野 伸 彦	全社営業担当
代表取締役(執行役員副社長)	伊 藤 恭 彦	全社技術担当
代表取締役(執行役員副社長)	長 尾 哲	経営管理担当、渉外・広報担当、子会社担当
取締役(執行役員専務)	両 角 寛 文	総務・人事担当、経営戦略担当
○ 取締役(執行役員常務)	田 中 孝 司	ソリューション事業統轄本部長 UQコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長
○ 取締役(執行役員常務)	高 橋 誠	コンシューマ事業統轄本部長
取 締 役	中 村 昇	京セラ株式会社 代表取締役会長
取 締 役	奥 田 碩	トヨタ自動車株式会社 取締役相談役 株式会社豊田自動織機 社外監査役
取 締 役	勝 俣 恒 久	東京電力株式会社 代表取締役社長 社団法人日本経済団体連合会 副会長 電気事業連合会 会長
常 勤 監 査 役	祢 津 信 夫	
常 勤 監 査 役	米 澤 隆 志	
○ 常 勤 監 査 役	大 島 進	
監 査 役	明 石 靖 夫	京セラ株式会社 常勤監査役
監 査 役	渡 辺 捷 昭	トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 株式会社豊田自動織機 社外監査役

- (注) 1. ○印は、平成19年6月20日開催の第23期定時株主総会において、新たに選任され就任した取締役及び監査役であります。
 2. 代表取締役山本正博、取締役牛尾治朗及び監査役日沖 昭の各氏は、平成19年6月20日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
 3. 取締役田中孝司氏はUQコミュニケーションズ株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と商取引関係があります。
 4. 取締役中村 昇、奥田 碩及び勝俣恒久の各氏は、社外取締役であります。
 5. 常勤監査役米澤隆志、監査役明石靖夫及び渡辺捷昭の各氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

		人 数	報酬等の額
		名	百万円
取 締 役	社 外 取 締 役	3	22
	上 記 を 除 く 取 締 役	8	342
監 査 役	社 外 監 査 役	3	35
	上 記 を 除 く 監 査 役	2	43

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月26日開催の第17期定時株主総会において月額4,000万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、当該取締役報酬額とは別枠として、平成18年6月15日開催の第22期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額として月額4,000万円以内と決議いただいております。
 2. 監査役報酬限度額は、平成12年6月28日開催の第16期定時株主総会において月額700万円以内と決議いただいております。
 3. 報酬等の額には、平成20年6月19日開催予定の第24期定時株主総会において付議いたします以下の役員賞与が含まれております。
 取締役 11名 8,020万円(うち社外取締役 3名 750万円)
 監査役 5名 1,925万円(うち社外監査役 3名 975万円)
 4. 取締役の報酬等の額には、ストックオプションとして平成18年7月21日開催の取締役会決議により、取締役7名に付与した新株予約権及び平成19年7月23日開催の取締役会決議により、取締役8名に付与した新株予約権の額が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の会社との兼務状況及び当社と当該他の会社との関係

- ・取締役中村 昇氏は、京セラ株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と商取引関係があります。
- ・取締役奥田 碩氏は、トヨタ自動車株式会社の取締役相談役、また監査役渡辺捷昭氏は同社の代表取締役社長であり、当社は同社と商取引関係があります。
- ・取締役勝俣恒久氏は、東京電力株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と電気通信事業において競業関係にあります。また、当社は同社と商取引関係があります。

② 他の会社の社外役員の兼任状況

- ・前記表中の「担当及び他の法人等の代表状況等」に記載のとおりであります。

③ 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

〈取締役〉

- ・取締役中村 昇氏は、取締役会は7回開催中5回出席しております。
- ・取締役奥田 碩氏は、取締役会は7回開催中3回出席しております。
- ・取締役勝俣恒久氏は、取締役会は7回開催中2回出席しております。

〈監査役〉

- ・監査役米澤隆志氏は、取締役会は7回開催中7回出席し、監査役会は7回開催中7回出席しております。
- ・監査役明石靖夫氏は、取締役会は7回開催中6回出席し、監査役会は7回開催中6回出席しております。
- ・監査役渡辺捷昭氏は、取締役会は7回開催中4回出席し、監査役会は7回開催中4回出席しております。

ロ. 社外取締役は、上記のとおり取締役会に出席し、過去の経験や実績に基づく見地からの意見や疑問点等を明らかにするために適宜質問するなど、意見を述べております。

社外監査役は、上記のとおり取締役会及び監査役会に出席し、過去の経験や実績に基づく見地からの意見や疑問点等を明らかにするために適宜質問するなど、意見を述べております。

4 会社の新株予約権に関する事項

(1) 当事業年度末日に当社役員が有する新株予約権の状況

【平成18年7月21日開催取締役会決議分】

- ① 新株予約権の数 90個
 ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 90株
 (新株予約権1個につき1株)
 ③ 新株予約権の発行価額 1個当たり 103,462円
 ④ 新株予約権の行使価額 1個当たり 775,000円
 ⑤ 新株予約権の行使期間 平成20年10月1日から平成22年9月30日まで
 ⑥ 新株予約権の行使条件 後記(2) ⑥新株予約権の行使条件に記載のとおり
 ⑦ 当社役員の保有する新株予約権の状況

	個 数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	90 個	6 名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

【平成19年7月23日開催取締役会決議分】

- ① 新株予約権の数 113個
 ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 113株
 (新株予約権1個につき1株)
 ③ 新株予約権の発行価額 1個当たり 100,549円
 ④ 新株予約権の行使価額 1個当たり 879,000円
 ⑤ 新株予約権の行使期間 平成21年10月1日から平成23年9月30日まで
 ⑥ 新株予約権の行使条件 後記(2) ⑥新株予約権の行使条件に記載のとおり
 ⑦ 当社役員の保有する新株予約権の状況

	個 数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	113 個	8 名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

(2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況

- ① 新株予約権の数 4,895個
 ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 4,895株
 (新株予約権1個につき1株)
 ③ 新株予約権の発行価額 1個当たり 100,549円
 ④ 新株予約権の行使価額 1個当たり 879,000円
 ⑤ 新株予約権の行使期間 平成21年10月1日から平成23年9月30日まで
 ⑥ 新株予約権の行使条件

(i) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員

員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6ヶ月以内に行使を認める。

- (ii) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。
- (iii) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は（i）及び（ii）と異なる条件で権利を行使することができる。
- (iv) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

⑦ 当社従業員、当社子会社役員等に交付した新株予約権の状況

	個 数	交付者数
執行役員・理事（取締役を除く）	304 <small>個</small>	44 <small>名</small>
当社従業員	4,525	2,794
当社子会社役員	66	10

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

区 分	名 称	備 考
一時会計監査人	みすず監査法人	平成18年9月4日 就任 平成19年6月20日 退任
会計監査人	京都監査法人	平成19年6月20日 就任

(注) 一時会計監査人であったみすず監査法人は、平成19年6月20日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって退任し、またみすず監査法人の監査業務は他の監査法人等に移管されることとなりました。このため、平成19年6月20日開催の第23期定時株主総会において、京都監査法人を当社の会計監査人として選任いたしました。

(2) 会計監査人に対する報酬等

名 称	① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額
みすず監査法人	— <small>百万円</small>	47 <small>百万円</small>
京都監査法人	293	552

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、上記①の金額には、これらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、京都監査法人に財務調査等を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合及び会計監査人の適格性、独立性を害するなどの事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合、監査役会は、監査役会規則に基づき、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会の付議案件とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議します。

また、取締役会は、会計監査人の適格性、独立性を害するなどの事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合、取締役会は監査役会の同意を得て、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会に提案いたします。

(5) 会計監査人の業務停止処分に関する事項

- ① 処分対象 みずず監査法人（旧 中央青山監査法人 平成18年9月1日付で名称変更）
- ② 処分内容 業務の一部停止2ヶ月（平成18年7月1日から平成18年8月31日まで）
〔停止する業務〕証券取引法監査及び会社法監査。ただし、一定の監査業務を除外するものとする。
- ③ 処分理由 カネボウ株式会社の平成11年3月期から平成15年3月期までの各価証券報告書の財務諸表類に関してそれぞれ虚偽の記載があったにもかかわらず、同監査法人の関与社員は故意に虚偽の無いものとして証明した。

(6) 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と当社との間で会社法第427条第1項に定める契約の締結は行っておりません。

(7) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類の監査の状況

当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人又は公認会計士の監査を受けております。

6 業務の適正を確保するための体制

当社が、会社法第362条第5項の規定に基づき、内部統制システム構築の基本方針として、取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

この決議に基づき、当社は、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保し、企業クオリティを向上すべく、実効性のある内部統制システムの整備を図って行くこととします。

【コーポレートガバナンス】

1. 取締役会

- (1) 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則及び取締役会付議基準に基づき、法令等に定める重要事項の決定を行うとともに、取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督する。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

2. 業務執行体制

執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行する。

取締役会付議事項の他、業務執行に係る重要事項については、取締役、執行役員等にて構成される経営会議において、経営会議規程に基づき審議し、決定する。

3. 監査役の職務遂行の実効性を確保するための体制

- (1) 監査役は取締役会に出席する他、社内主要会議に出席することができる。
- (2) 取締役及び内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時提供するとともに、意見交換を行い、連携を図る。
- (3) 監査役の職務を補助するための監査役室を設置し、それに従事する使用人の人事については監査役の意見を聴取する。

【コンプライアンス】

1. 全ての役職員は、職務の執行に際し、遵守すべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図る。

また、反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む。

2. 以下の組織体制を適切に連携させ、コンプライアンスの確保を図る。

- (1) KDDIグループの企業倫理に係る会議体において、KDDIグループ各社の重大な法令違反、その他コンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組む。
- (2) 社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図る。
- (3) 社内外研修、社内の啓蒙活動等により、コンプライアンスの理解と意識向上に努める。

【経営目標を適正かつ効率的に達成するためのリスク管理】

取締役等で構成される各種会議体、及びリスク情報を定期的に洗い出し、これを一元的に管理するリスク管理部門を中核とし、全ての部門、役職員が連携して、社内関連規程に基づき、KDDIグループのリスクを適切に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組む。

1. リスク管理体制

- (1) 経営戦略等に係る会議体において、KDDIグループの持続的な成長を図るべく、ビジネスリスクの分析及び事業の優先順位付けを厳正に行い、適切な経営戦略や経営計画を策定する。その実現のため、業績管理に係る会議体におい

て、月次でビジネスリスクを監視し、業績管理の徹底を図る。

- (2) 全てのステークホルダーをお客様ととらえ、役職員全員で、その満足度の向上を目指すTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動に取り組む。その推進のため、TCSに係る会議体においてTCS活動の評価・改善を図り、お客様ニーズや苦情へ迅速かつ適切に対応する。

また、製品安全に係る諸法令を遵守し、お客様に安心、安全で高品質な製品・サービスを提供する。製品・サービスの提供にあたっては、お客様が適切に製品・サービスを選択し利用できるよう、わかりやすい情報の提供と適正な表示を行う。

これらの全社を挙げての取り組みにより、KDDIグループの活動全体に対する支持と信頼を獲得し、お客様満足度の向上と顧客基盤の強化・拡大を達成する。

- (3) 財務報告の信頼性向上に係る内部統制システムの整備・充実を図る。
- (4) KDDIグループの広報・IR活動の更なる充実に努め、KDDIグループの経営の透明性を確保し、全てのステークホルダーから理解と信頼を得る。KDDIグループを取り巻くビジネスリスクについては、情報開示に係る会議体において、公正に洗い出し、適時、適正に開示する。さらにKDDIグループの社会的責任に係る事項について、環境への取り組みや社会的貢献等を含め、CSRを推進する部門を中心に、CSR報告書を作成し、開示する。
- (5) 会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える事項については、事業中断等のリスクを可能な限り低減するための対応策を検討し、事業継続計画（BCP）を策定する。

2. 電気通信事業者としての体制

- (1) 通信の秘密の保護

通信の秘密は、これを保護することがKDDIグループの企業経営の根幹であり、これを厳守する。

- (2) 情報セキュリティ

お客様情報等の漏洩の防止、電気通信サービス用ネットワークへのサイバーテロの防護など会社の全情報資産の管理については、情報セキュリティに関する会議体等において、その施策を策定し、役職員が連携して情報セキュリティの確保を図る。

- (3) 災害時等におけるネットワーク及びサービスの復旧

重大な事故・障害、大規模災害等による通信サービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止施策を実施する。

非常災害発生時等には迅速な復旧等のため、可及的速やかに対策本部を設置して対応にあたる。

【内部監査】

KDDIグループの業務全般を対象に内部監査を実施し、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証する。内部監査結果は、問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告する他、監査役に報告を行う。

【企業集団における業務の適正を確保するための体制】

KDDIにおいてグループ管理体制の一段の整備を図り、グループ各社の内部統制システムの構築及びその有効かつ適切な運用を支援、管理し、グループ全体の業務の適正を確保する。